

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 東邦化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4409 URL http://www.toho-chem.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 豊

TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,579	—	537	—	286	—	294	—
20年3月期第3四半期	26,687	7.0	1,191	41.2	1,012	34.7	563	18.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13.78	—
20年3月期第3四半期	26.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	38,176	—	7,286	—	18.9	—	338.50	
20年3月期	37,278	—	7,608	—	20.2	—	353.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,223百万円 20年3月期 7,533百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	△6.2	△130	—	△470	—	△300	—	△14.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 21,350,000株 20年3月期 21,350,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 11,725株 20年3月期 10,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 21,338,563株 20年3月期第3四半期 21,339,354株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発する世界同時不況の影響により急速に悪化し、内外需要の急激かつ大幅な減少は企業収益を直撃しました。売上減少に対応した大規模な減産とそれに伴う派遣社員など非正規社員を中心とした雇用調整の動きが強まり、景気の先行きは今後一段と厳しさを増すことが予想されます。

化学業界においても、輸出をはじめとする深刻な需要の落ち込みから売上が急減し、事業環境は大幅に悪化いたしました。

このような経営環境下、当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、原料高の影響が依然として残る中、月を追うごとにほぼ全部門において大幅に需要が落ち込み、収益が急速に悪化、赤字計上を余儀なくされました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は265億79百万円と前年同期比0.4%減の減収、利益面は営業利益が5億37百万円（前年同期比54.9%減）、経常利益が2億86百万円（前年同期比71.7%減）、四半期純利益が2億94百万円（前年同期比47.8%減）と大幅な減益となりました。

部門別営業の状況

（界面活性剤）

農薬助剤は海外向けを中心に堅調を維持し増収となりましたが、その他は総じて苦戦いたしました。土木建築用薬剤は価格是正効果もあり辛うじて増収を確保できたものの、トイレタリー用界面活性剤はシャンプー・リンス用基材が低調に推移、また、プラスチック用界面活性剤は上半期まで堅調だった主力の帯電防止剤の需要急減により、前年並みの水準まで落ち込みました。

紙パルプ用界面活性剤と繊維助剤は需要の落ち込みが厳しく減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比3.5%増収の138億11百万円となりました。

（樹脂）

合成樹脂は断熱用ウレタン樹脂の需要増により増収となりましたが、アクリレートは、当四半期に入り、ユーザーサイドの生産・在庫調整により売上が急減しました。石油樹脂は昨年8月にC5原料の供給問題からC5/C9共重合樹脂製品事業からの撤退を決定し、第3四半期末で同製品の生産をほぼ終了いたしました。撤退に向けての同製品の販売調整とC9樹脂製品の需要減退により減収となりました。樹脂エマルジョンは撥水剤用や印刷インキ用が振るわず引き続き減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比1.8%増収の38億6百万円となりました。

（化成品）

石油添加剤は、当四半期に入り、潤滑油用等に落ち込みが見られたものの油水分離剤用が堅調を維持し増収を確保しました。合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は海外向け販売が不振で大幅な減収となりました。また、金属加工油剤は増収を維持したものの需要は低調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比5.4%減収の38億15百万円となりました。

（特殊溶剤）

IT関連事業向け特殊溶剤はユーザーサイドの生産・在庫調整の強化で需要が大幅に落ち込み減収に転じました。医薬品製造用特殊溶剤やブレーキ液用溶剤も需要減退がみられ低調に推移しました。また、電子・情報産業用の微細加工用樹脂はユーザーサイドの生産・在庫調整の長引く影響で引き続き大幅な減少となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比7.9%減収の50億52百万円となりました。

（注）当第3四半期累計期間と前年同四半期累計期間では適用される会計基準が異なっておりますが、参考情報として“前年同期比増減率”を記載しております。（3ページ4.その他（3）参照）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は381億76百万円と前期末比8億97百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が72百万円の減少、固定資産が9億69百万円の増加です。

流動資産の増減の主な要因は、現金及び預金が4億48百万円の増加、受取手形及び売掛金が6億45百万円の増加、その他が10億61百万円の減少です。

固定資産の増減の主な要因は、有形固定資産が鹿島工場建設に伴う建設仮勘定の増加を主因に16億42百万円の増加、投資その他の資産が投資有価証券の減少を主因に6億73百万円の減少です。

一方、負債合計は短期及び長期借入金の増加を主因に前期末比12億19百万円の増加となりました。

純資産は、72億86百万円と前期末比3億21百万円の減少となりました。その主な内訳は利益剰余金が1億66百万円の増加、その他有価証券評価差額金が4億76百万円の減少によるものです。利益剰余金の増減の主な要因は、四半期純利益による増加が2億94百万円、配当金の支払による減少が1億28百万円です。

その結果、自己資本比率は18.9%、1株当たり純資産額は338円50銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期会計期間以降の急速な事業環境の悪化は、その深刻の度を増しており、当社においても相次ぐユーザーの減産強化による需要の減少、並びに昨秋以降の原材料価格の急落に伴う在庫評価損の発生で収益の更なる悪化が予想されます。これに対し、派遣社員を中心とした人員削減、役員報酬の減額、社員の賞与・給与の削減などの人件費の大幅な圧縮と、その他経費の徹底した削減、並びに工場の稼働日数の大幅な調整による在庫圧縮に懸命に取り組んでおりますが、業績の一段の悪化は避けられず、通期で赤字計上となる見通しです。

このため、平成20年11月10日に公表した平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。

なお、平成21年3月期における期末配当につきましては、業績予想の大幅な下方修正を行い、当期純損失の計上見込みとなり、又今後暫くは厳しい経営環境が続くことが予想されますので、誠に遺憾ではございますが配当予想を無配に修正させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に一括して表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の売上総利益および営業利益ならびに経常利益が4百万円、税金等調整前四半期純利益が85百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154	2,705
受取手形及び売掛金	9,759	9,114
たな卸資産	6,939	7,044
その他	632	1,693
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,485	20,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,454	4,900
機械装置及び運搬具（純額）	3,480	3,457
土地	3,322	3,322
建設仮勘定	2,183	1,112
その他（純額）	419	425
有形固定資産合計	14,860	13,217
無形固定資産	105	104
投資その他の資産	2,725	3,398
固定資産合計	17,691	16,721
資産合計	38,176	37,278

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,272	8,041
短期借入金	6,311	5,600
未払法人税等	49	143
賞与引当金	115	362
その他	4,050	4,246
流動負債合計	18,798	18,394
固定負債		
社債	3,120	2,920
長期借入金	5,621	4,905
退職給付引当金	3,221	3,305
役員退職慰労引当金	128	144
その他	0	0
固定負債合計	12,091	11,275
負債合計	30,889	29,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	4,504	4,338
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,152	6,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	495
為替換算調整勘定	51	51
評価・換算差額等合計	70	546
少数株主持分	63	74
純資産合計	7,286	7,608
負債純資産合計	38,176	37,278

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	26,579
売上原価	22,905
売上総利益	3,673
販売費及び一般管理費	3,135
営業利益	537
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	37
その他	39
営業外収益合計	82
営業外費用	
支払利息	213
手形売却損	29
その他	90
営業外費用合計	333
経常利益	286
特別利益	
投資有価証券売却益	352
固定資産売却益	0
特別利益合計	352
特別損失	
たな卸資産評価損	81
固定資産廃棄損	16
投資有価証券評価損	11
特別損失合計	109
税金等調整前四半期純利益	530
法人税等	239
少数株主損失(△)	△3
四半期純利益	294

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	26,687
II 売上原価	22,233
売上総利益	4,454
III 販売費及び一般管理費	3,262
営業利益	1,191
IV 営業外収益	112
受取利息	7
受取配当金	35
その他	69
V 営業外費用	290
支払利息	184
手形売却損	30
その他	75
経常利益	1,012
VI 特別損失	55
固定資産廃棄損	55
税金等調整前四半期純利益	957
税金費用	387
少数株主利益	6
四半期純利益	563

6. 販売実績の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	13,811	3.5
樹脂	3,806	1.8
化成品	3,815	5.4
特殊溶剤	5,052	7.9
その他	93	8.2
合計	26,579	0.4

（注）1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。